特集

経済の階層化と近代家族の変容—子育ての二極化をめぐって

子育ての二極化の問題点は何か

竹村祥子

要 約

1990年代後半の経済の構造転換と家族の多様化により、親の経済基盤の二極化が進んでいくなか、その状況の報告をうけて以下の点について検討する必要があると考えた。一つは、首都圏の就学前児童の保護者世帯の経済的差異や母親の学歴の差異と、子どもの教育機会の差異が関連していることがどのような格差のもととなるかを考えること。二つめは、「より良い子育て」や「リスク回避戦略」として子どもに小・中学校受験をさせている親とそうでない親たちとの階層分断化、生活圏での分断化が起こる可能性があるということが首都圏特有の問題なのか、地方の家族においても潜在的に抱えている格差問題であるのかを精査していく必要があること。三つめは、母子家庭の貧困・低所得問題と母子家庭が幾重にも周縁化され、貧困の世代間再生産が起こっていることへの対処はどうすべきかを考えることである。いずれにしても、このような家族の二極化によって、子どもの不平等（格差）がどのように進むのか、日本の家族全体の格差問題であるのかを検討し、対策を立てていくことが緊急の課題である。

キーワード：家族格差，家族変動，地域格差

2009, 家族社会学研究, 21(1): 57-60

What Are the Problems of Bipolarization in Parenting?

Sachiko Takemura

Abstract

The reports suggest that the polarization of households with children into rich and poor, caused by changes in the economic fabric and by the diversifying of the norms and forms of the family, intensified in the latter half of the 1990's. This gives rise to the following three questions. First, it appears that, in metropolitan areas, children's chances for educational promotion are correlated with the level of their household income and their mothers' educational background. What are the consequences of these correlations? Second, in metropolitan areas, parents are divided into two groups in terms of their preferences in parenting. One prefers that their children enter a private elementary and/or junior high school: they would like to buy a better education for their children and avoid what they regard as a useless education in a public school. The other prefers a more inexpensive public school to a private school. The groups are divided not only into different strata, but also into different communities in the same area. Is such a division also found in the countryside? Lastly, single-mother families are isolated in current Japanese society and the issue of their poverty is sidelined, although it is a major issue. Consequently, we consider the intergenerational reproduction of poverty in single-mother families. How could we solve this problem? At the very least, reports signify that it is a burning issue to investigate how the polarization of families promotes social inequalities among children.

Key words: family differentials, family change, regional differences

2009, Japanese Journal of Family Sociology, 21(1): 57-60

たけむら さちこ：岩手大学

Iwate University, 3-18-34 Ueda, Morioka 020-8550, Japan

I. シンポジウム趣旨の理解

シンポジウムは、まず司会の山田昌弘氏が、東京23区の私（国）立小学校の進学状況別地図（『東洋経済』2008.5.17）や23区内で就学援助率の高低で、学力調査の平均点に差があるという資料（『ダイヤモンド』2008.8.30）などを提示して、経済力のある家庭が多い地域は、私（国）立小学校へ進学している割合が高く、子どもの学力も高いことの説明がなされた。その後、三氏の報告が始まった。

シンポジウムの企画意図は、以下のようにまとめられている。戦後、産業社会の発展とともに、近代家族の理念が普及し、子どもの教育に熱心な親が一般的になった。その結果、高度成長期以降1990年頃までは、親が安定した経済基盤をもつことにより、子どもへの教育投資は促進され、どの子どもも親世代よりは学歴が上昇し、世代間の階層上昇があたりまえとなった。しかし、1990年代後半の経済の構造転換と家族の多様化により、親の経済基盤が二極化し、子どもの早期教育などハイパーな子育てに突き進む親を出現させる一方で、子どものためにお金や時間を使いたくても使えない親も出てきているという二極がみられるようになる。このような状況の変化の中で、子育ての二極化がどのように進んでいるのか、結果として家族の階層化は進むのか、そして教育格差は拡大するのか、その帰結はどうなるのか、という点をめぐってシンポジウムが進行する予定であった。その進行の中で討論者に期待された課題は、吉川徹氏には「階層と教育の関係の調査の視点からの討論」、竹村には「戦後家族の変化や地域差に関する視点からの討論」ということであった。

II. シンポジウム報告の要点

二極化した社会における子育て状況を解明することを目的として、後藤憲子氏からは「子育て家庭の世帯年収の減少と子育ての現状」が報告され

た。首都圏の就学前児童の保護者対象のベネッセ調査のうちから、'95年、'00年、'05年調査が紹介され、世帯年収や母親学歴の違いによって、子どもにかかる教育費用と選択される教育内容に違いが出ているという結果が示された。報告結果のなかで注目しておきたいことは、教育費の平均は、'00年の時点で不況などの影響で一時減額するものの、'05年になると、世帯年収の多少にかかわらず、みな増加している。水泳などのスポーツ系の習い事には、世帯年収による選択の差異が見られないのに対して、英語については、800万円以上の年収世帯では、習わせる割合が上昇している。母親の学歴別にみると、高卒の母親よりも短大卒や大卒の母親のほうが、子どもに英語を習わせる比率が伸びていることであった。この結果から年収の高い世帯、母親の学歴が高い世帯の早期教育の志向の高まりを読み取ることができるかもしれない。首都圏では、世帯年収が平均以上の世帯とそうでない世帯の経済的な二極化の様相がはっきりしてきているだけではなく、母親学歴の違いによって、子どもに与えられる教育機会（習い事）にも違いが出ていることが示された。とはいえこの調査は首都圏を中心とした調査の結果であり、他の地域でも同じ傾向であるかどうかはわからない。またサンプルの年収の平均が高く、200万円未満のサンプルがほとんどおらず、首都圏に限定した知見だとしても、経済階層が非常に低い世帯の動向はこの調査からは明らかにならないだろう。また対象者が就学前の児童の保護者なので、中学校、高等学校とさらに教育費がかさむ時期の違いまでを示しているわけではないことについても注意する必要がある。

片岡栄美氏は、「格差社会と小・中学校受験—受験を通じた社会的閉鎖、リスク回避、異質な他者への寛容性」と題して以下のようなご報告をされている。関東圏の子育て期にある親を対象に小・中学校受験についての意識を中心に社会関係のあり方などを聞いている。この結果の中で注目したいのは、高学歴家庭、高収入家庭ほど、小・

中学校受験率が高いこと、専業主婦のいる家庭の中学受験率は、有職母親の家庭より高いことなどの差異がはっきり現れている点である。さらに早期受験をさせる親（とくに母親）にとって受験をさせることが、親たちのアイデンティティをかけた子育ての競争であり、「同質性を背景とする社会的閉鎖の戦略であり、リスク回避戦略」（シンポジウム資料）ともなっていることであった。受験をさせたいと考えている親は、「考え方や価値観の合わない親とは付き合わない」の比率が高く、実際私立中学校に子どもを通わせている親は、「育児支援の担い手になる」、「地域活動の世話や手伝いをする」、「町内会やPTAなどの活動をする」割合が公立中学に通わせている親よりも低い。「より良い子育て」の選択と希望成就の（たぶん個々の家族の意図せぬ）結果として、「地域の中では、お受験組とそうでない親たちとの階層分断化、生活圈での分断化」が進行しているのではないかと片岡氏は危惧する。

「お受験組」の親たちは、行き着くところ、子どもの将来像をめぐってどのような人生またはライフスタイルを想定しているのか、気になるところだ。私立小学校の選択肢が多くある大都市特有の問題ではあるかもしれないが、親自身が、子どもを含めた自分たちの生活基盤となる社会とつきあうことなく、子ども自身も、地域の人たちとかわることの少ない生活を送り、同質の同級生たちとともに小、中、高の学校生活を送り、その後どのような社会のどのような階層に属する社会人として、生活を送ると考えているのだろうか。また、生活基盤があるはずの地域社会の人たちと比較的隔絶した生活がいつまで可能だと考えているのか、気になるところだ。

湯澤直美氏は、「母子世帯における『子どもの貧困』と教育保障—子どものライフチャンスと貧困の世代的再生産」と題して報告された。母子世帯の中にも階層性があることを前提に、ここでは「ハードコア層としての中卒層」母親に着目し、母親本人の学歴取得の意味や「親の学歴階層の相違

が子どもの地位達成に与える影響」、「生活保護制度の活用など社会資源へのアクセスが子どものライフチャンスにいかに関与するか」を明らかにしている。中卒層の母親本人が、貧困の当事者であり、その貧困から脱出するためには学歴取得や資格の取得が有効であることを知りつつも、学歴や資格取得・獲得から疎外されていく状況や、最低限の生活を維持するために、現状の生活や家族の安定を損なう選択をしてしまう仕組みが現実にはあることが明らかにされていた。貧困状況にある当事者の母親についても、学歴取得の方策が採られるべきであることも提案されているが、貧困が母子世帯の子どもに再生産されていくことをいかにして阻止していくかの方策として、子どもの教育のチャンスは、家族の状況に従属することなく、子ども自身の教育機会均等を確保することが大切であること、そのための政策は「教育を脱家族化」していくべきであると提案されている。

III. 子育てをめぐる家族の二極化に起因する困難—どのような困難か、解決の方策はどうするか

今回報告の三氏が共通して指摘されたことは、世帯（家族）の経済格差と母親の学歴格差に起因する子どもの教育からの疎外と不平等な状況についてであった。教育費を多く出せる保護者とそうでない保護者、学歴が高く、子どもの教育に時間をかけられる母親とそうでない母親、という家族の二極化は進んでいる。この二極化は、どのような家族に生まれるかによって、その子どものもつ教育資源は、はじめから極端に違い、子どもにとっての教育機会が不平等になっているという問題であり、子育ての二極化に起因する困難と考えてよいのだろう。ただし、ここで指摘された不平等問題は、進路選択可能性が多様化している地域でのみ成立する問題であり、地方在住の家族にとってみれば、「自分たち家族」の問題ではない。地方在住の家族の家族資源格差問題は、地域内の

小学校の廃校・統合問題であり、特に過疎化する地域では、選択肢がない進学状況・教育環境問題であることも指摘しておきたい。

二つめは、「より良い子育て」や「リスク回避戦略」として子どもに小・中学校受験をさせている親とそうでない親たちとの階層分断化、生活圏での分断化が起きつつあり、地域社会の分断につながるかもしれないおそれが出てきていることである。これは、首都圏特有の問題として局地化することのできない課題かもしれない。子育てを通して地域社会とつながっていくことも子育ての戦略としてあり得る選択なのに、「よりよい子育て」を理由に地域社会と一線を引いてつきあうことは、子どもへの期待として、「国籍の違う子どもと友だちになる」ことを期待することとは矛盾しないのだろうか。地方在住の家族においても共同性と

対立する「よりよい子育て」志向があるのかは踏査していく必要があるだろう。

三つめには、母子世帯の貧困の再生産メカニズムは一般化できるか、という点である。大都市圏以外の地域においても、母子世帯の貧困状況は存在し、地方都市や農村部特有の困窮があるときいている。今後有効な母子家族政策を具体化するために、行政単位の地域差を明らかにすることは、政策対応の「戦略」としても必要だろう。

その家族に生まれたために貧困を再生産し、教育機会からも遠ざかってしまうことこそ問題で、社会や経済格差が原因でありながら、個々の家族の努力だけで乗り越えられるような錯覚をもたせている社会のありようは近代家族のもっている根本問題である。